

四日市市総合計画策定に向けた意見書

四日市商工会議所

令和元年5月8日

産業活性化委員会
観光・まちづくり委員会
中小・小規模企業対策委員会

四日市市は臨海部に石油化学コンビナート、内陸部に半導体工場が立地し、自動車関連企業も多数集積する中部経済圏の一翼を担う産業都市として発展してきました。近年では、四日市港に外国クルーズ船が寄港するなど、観光面でも注目が集まっています。

また、本年3月には新名神高速道路（新四日市JCT～亀山西JCT間）が開通し、今後は東海環状自動車道やリニア中央新幹線の開通も控えるなど、さらに当地域が飛躍的に発展することが期待されています。

一方で、社会・経済環境は大きく変化しており、グローバル化に伴う企業間競争の激化、少子高齢化に伴う人手不足や後継者難、AI・IoT等の技術革新の進展、近い将来発生が想定される大規模地震など、早期に対応しなければならない課題は山積しています。

四日市商工会議所では、当市の産業全体の競争力強化と豊かで住みやすい地域づくりを目指し、さらなる成長と市民の豊かな暮らしを実現するため、「産業活性化」「観光・まちづくり」「中小・小規模企業対策」の3つの委員会において、課題解決に向けた議論・検討を重ね、ここに「四日市市総合計画策定に向けた意見書」を取りまとめました。

つきましては、現在検討を進めている四日市市総合計画に当意見を反映し、実現に向けて取り組んでいただきますようお願いいたします。

令和元年5月8日

四日市商工会議所 会頭 種橋 潤治

産業活性化委員会 委員長 山下 博之

観光・まちづくり委員会 委員長 宮崎 由至

中小・小規模企業対策委員会 委員長 生川 正洋

1. 新産業の創出と既存産業の活性化について

(1) AI・IoTを活用した経営改善の支援

モノのインターネット化（IoT）や人工知能（AI）に代表される技術革新により、生産や流通における自動化、高効率化や新たなサービスの創出が世界的に進みつつある。

中部圏を代表する産業集積地である本市においても、今後、さらなる国際競争力の強化を目指して生産性向上や高付加価値化に取り組む必要がある。そのため、AI・IoTを活用し業務の効率化および新たな商品やサービスの開発に取り組む企業の支援をお願いしたい。

Ex. 補助金制度の継続・拡充、ソフトウェアや設備等の導入に対する税制面の優遇

(2) 産学連携等を推進する施策の充実

当地域の産業がグローバルな競争を勝ち抜き、さらに活性化していくためには、新たな製品・サービスの開発並びに生産技術の確立といったイノベーションが求められる。本市では2019年2月に近鉄四日市駅前に東京大学、三重大学の研究拠点が立地し、産学連携を推進する環境が充実したことから、産学連携による取り組みが一層活発に行われるよう、新たな製品やサービスの開発及び成長分野への進出・転換を後押しできるような施策を充実させて頂きたい。

Ex. 共同研究開発費用に対する助成、先端・専門的な技術人材の育成支援

(3) 企業誘致の促進

新名神高速道路や東海環状自動車道（西回り）の整備が進み、当地域を取り巻く物流ネットワークや災害対応力は一層強化された。投資先としての魅力が大きく向上した今、企業誘致のチャンスである一方で用地不足の状態が続いており、投資ニーズを取り込めない懸念がある。

今後、航空・宇宙や環境・エネルギーといった成長分野を含む企業の新規立地や既存企業のさらなる投資を促進するため新たな産業用地の整備に取り組んで頂きたい。

(4) 操業環境の向上

<工場立地法に関する地域準則の見直しに関する検討>

既存の企業が工場の新設又は増改築を伴う新たな設備投資をしやすい環境を整えるため、工場立地法における現在の規制について、地域準則の適用による緑地面積率のさらなる緩和を検討して頂きたい。

加えて、同立地法の施行以降に立地した工場や、新規に立地する工場についても、既存企業と同様に緑地面積率が緩和されるよう検討して頂きたい。

また、工場敷地外の緑地を同立地法における緑地としてみなす制度の導入を検討して頂きたい。

<土壌汚染対策法および関連する条例による規制等の見直しに関する取り組み>

土壌汚染対策法に基づく規制に関して、現在三重県では、一定規模の土地の形質変更を行う際に「三重県生活環境の保全に関する条例」による全国的に見ても厳しい水準の規制が課せられており、企業の設備投資や新規立地に際し大きな足かせとなっている。土壌汚染対策法および関連する条例の見直しに向け継続的に取り組んで頂きたい。

(5) 中小企業・小規模事業者の販路拡大支援策の充実

人口が減少し、国内市場が縮小するなか、中小・小規模事業者が持続的に成長・発展していくためには、国内での販売力強化や、成長する海外市場への販路開拓が求められる。

当所でも会員企業を対象に事業計画の策定や国内外の展示会への出展支援に継続的に取り組んでいる。ついては、市内中小・小規模事業者の販路開拓のための支援策を一層充実させて頂きたい。

Ex. 国内外の展示会、商談会等の出展費用に対する助成制度の拡充

(6) 創業支援に関する施策の継続・拡充

国内の開業率はここ数年 5%前後で推移しているが、欧米諸国と比べると極めて低い水準となっている。また、新規創業者の約 40%が 1 年以内、約 70%が 3 年以内に廃業していることから、創業初期段階での重点的な支援が求められている。

当所では「四日市志創業応援隊」による窓口相談事業や、各種セミナーの実施を通じ創業支援を行っている。今後も関係機関が一丸となったよりきめ細やかな支援体制について引き続き支援して頂きたい。

2. 次代を担う人材の確保・育成について

(1) 人手不足に対応した多様な人材の確保・育成支援

少子高齢化による人口減少を受け、企業の人材確保が困難な状況が続いている。四日市市においても生産年齢人口が減少傾向にあり、今後も企業の人材不足は続くものと考えられる。

<海外人材の確保・育成に係る支援策の拡充>

海外人材については入管法（出入国管理及び難民認定法）の改正により新たな在留資格の創設や技能実習制度の拡充がなされ、今後活用しやすい環境が整った。市内企業においても人材不足への対応策として海外人材を活用できるよう、社内の受け入れ体制の整備が必要となる。

そのため、企業が多様な海外人材を積極的に受け入れるための人材確保・育成に係る支援策の拡充をお願いしたい。

*Ex. 海外人材に対する日本語学習・研修費用、受け入れ環境整備に対する助成
多文化共生社会に向けた支援策の充実*

<定住人口の増加促進>

三重県では大学進学者のうち約8割が県外へ流出しているなど、若手人材の県外流出が顕著となっており、地元中小企業の人材確保はいつそう困難となっている。

市内で不足している人材を確保しやすい環境を整える為、若者が魅力を感じるまちづくり及び他地域からの移住促進による、定住人口の増加促進に取り組んで頂きたい。

*Ex. 移住者に対する住宅提供・あっせんや費用面での補助
子育て支援策の充実*

(2) IT人材の育成支援

AI や IoT といった IT 技術の発展に伴い、それを使いこなせる人材の重要性はますます高まっており、小学校におけるプログラミング教育の必修化も 2020 年よりスタートする。中小企業が AI・IoT 技術を活用して生産性向上や新たな製品・サービスの開発に取り組むには、IT 人材の採用や、既存の従業員に対する IT 技術教育が必要である。

については、学校教育等における IT 教育の充実に向けた環境整備や、企業における IT 人材育成に係る支援をお願いしたい。

(3) 事業承継支援制度の充実

2020 年頃に団塊世代の経営者の大量引退時期が到来することから、経営状況に関わらず後継者の不在により廃業を選択せざるを得ない企業が増加すると考えられる。三重県内の中小企業に関しても、経営者の高齢化や後継者難が大きな要因である休廃業・解散件数は、2017 年で 487 件あり、倒産件数の 100 件に比べると 4.8 倍になっている。

当所では窓口相談等を通じ、中小企業経営者へ早期・計画的な事業承継を促す積極的な働きかけのほか、事業承継支援策の周知を行っているものの、支援制度の拡充や改善を求める声も多い。

については、事業承継にかかる公的融資制度や事業承継税制といった国の施策を補完する当地域独自の支援策を講じて頂きたい。

3. 産業・社会基盤の整備について

(1) 地域企業の安全な操業のための防災・減災体制の強化

南海トラフ沿いを震源域とする巨大地震（東海地震及び東南海・南海地震）の発生は当市を含む東海地方に大きな被害をもたらすことが懸念されており、今後 30 年以内の発生確率は約 70～80%と非常に高い。

については、災害時における企業の役割（生命の安全確保、二次災害の防止、事業の継続、地域貢献・地域との共生）が可能な限り実現され、スムーズに復旧・復興が進むよう老朽化した道路や港湾施設等の改修及び、企業の事業継続計画の策定支援といった防災・減災体制の強化に取り組んで頂きたい。

(2) 高速道路・幹線道路等の整備

<国道 1 号北勢バイパスの早期全線開通の実現>

国道 1 号北勢バイパスは、慢性的に渋滞が発生している国道 1 号、2 3 号の代替ルートとして早期完成が望まれている。また、震災による津波の被災リスクが相対的に少ないことから地域全体の防災力の強化にもつながるため、早期全線開通を目指して取り組んで頂きたい。

<東海環状自動車道（西回り）区間の早期整備>

整備が進められている東海環状自動車道の全線開通は、企業の生産性向上や立地促進、四日市港の利用促進、観光振興等につながり、当市への大きな経済効果が期待されている。

全線の開通見通しの早期公表と整備促進に向け取り組んで頂きたい。

<高速道路・幹線道路と一般道路の接続箇所の整備>

高速道路や幹線道路の整備が進むにつれ、それらの道路と接続する市内の一般道がより一層混雑することが予想される。そのため、高速道路・幹線道路と一般道の接続箇所の整備等に取り組んで頂きたい。

Ex. 一般道における立体交差や右折レーンの増設、信号機の調整等

既存 IC 付近の混雑解消（スマート IC の設置等の検討）

(3) 四日市港の機能強化

四日市港（霞ヶ浦地区）では、コンテナ貨物の増加に加え、今後、完成自動車及びバルク貨物の増加が見込まれており一層の混雑が予想される。また、南海トラフ沿いを震源域とする巨大地震に備え災害対応力強化も求められている。

については、四日市港の物流面、防災面に関する機能強化に取り組んで頂きたい。

Ex. 霞ヶ浦北埠頭の延伸によるコンテナ取扱機能の強化と物流用地の拡充

霞ヶ浦北埠頭の耐震強化岸壁の供用開始

4. 中心市街地の活性化について

(1) 近鉄四日市駅前広場の整備促進

2018年の訪日外客数は3,000万人を突破し過去最高を記録、本市にも外国クルーズ船等で訪れる外国人が増加している。また、本市においてもコンビナート夜景クルーズが人気となり“観光”を目的とした来訪者が増加している。

このような状況の中、クルーズ船の乗船客や県内外からの観光客が利用するシャトルバス（臨時路線バス含む）や観光バス等について、街中の乗降場所が適切な場所に確保されておらず、来訪者にとって不便で分かりにくい状況にある。

については、今後の四日市の観光振興や地域商業の活性化のために、「近鉄四日市駅周辺等整備基本構想」の早期実現を図るとともに、観光バスの専用バスターミナルを近鉄四日市駅周辺に設けて頂きたい。

(2) 駅前商店街の再整備

駅前商店街に隣接する諏訪公園はリニューアルから20年以上が経過し施設の老朽化が進んでおり、市民や商店街が実施するイベント等で使い勝手が良くない、などの声があがっている。

当公園周辺は歩いて暮らせる場所として中高層マンションの建設も増え、今後、専用バスターミナルが商店街前に集約される計画があるなど、これらの機会を捉え中心市街地の賑わいづくりに向けた交流拠点として再整備していただきたい。

また、老朽化している駅前商店街のアーケード等の施設整備を支援して頂きたい。

(3) みなとまちづくりの推進

四日市市が全国有数の産業都市へ発展する拠点となった四日市港（四日市地区）は、物流機能の中心が霞ヶ浦地区に移転しつつあることから、その賑わいが失われるとともに施設の老朽化が進み、将来に向けた活用が全く見えない状況にある。

今後、本市が“港町”として魅力的な都市機能を提供するためには、四日市地区の再生が必要不可欠であり、レトロ感ある港の施設や運河などの景観を活かした集客・交流施設やクルーズ船等の受け入れ施設等の整備、更には同地区からJR四日市駅までのエリアの活性化も含めた再生プランを官民一体となって策定し、実現に向けて取り組んで頂きたい。

(4) 中心市街地の回遊性向上

近鉄四日市駅周辺は近年中高層マンションの建設が進み居住人口が増加している。また、商店街には飲食店が複数立地し市内外の若者やビジネスマンで賑わっている。一方で、JR四日市駅周辺は賑わいが失われており、活性化が長年の課題となっている。

中心市街地のさらなる魅力を高め居住人口や交流人口を増加させるために、JR四日市駅周辺の再整備及び近鉄四日市駅からJR四日市駅間の回遊性向上や、集客施設の整備に向けた施策に取り組んで頂きたい。

Ex) 自動運転バスの検討、図書館や小ホール等の集客施設整備

5. 観光振興について

(1) クルーズ船の継続的な誘致と受入施設整備

クルーズ船の日本への寄港回数は近年急速に増加し、2018年も過去最高となった。当市においても四日市港へのクルーズ船の寄港回数が過去最高を記録し、多くの乗船客が中心市街地で飲食や買い物を楽しむ姿が見られた。

クルーズ船の寄港は中心市街地の活性化につながるため、継続的な誘致活動への協力をお願いしたい。

また、クルーズ船を受け入れている霞ヶ浦地区は近年貨物の増加により混雑しており、物流と人流の分離が課題となっていることから、クルーズ船を四日市地区で受け入れられるように施設整備を進めて頂きたい。

(2) 観光資源を活かした着地型観光の推進

当市には特徴ある地場産業やローカル鉄道、東海道や様々な歴史的文化財、コンビナート夜景クルーズといった観光資源が存在する。

今後多様なニーズがあるインバウンド需要にも対応しながら来訪者を増やし、当市の活性化に繋げていくため、民間事業者等が実施する歴史・文化・産業・食などのまちの魅力を発掘する活動や、新たな着地型観光商品の開発に必要な協力や支援措置及び、観光ガイドやボランティア（通訳含む）の育成について取り組んで頂きたい。

(3) 現代版宿場町としての東海道の整備

東海道は四日市港に寄港する客船の乗船客やビジネス客等が気軽に短時間で触れることができ、街道文化や現代版宿場町としてのおもてなし文化を観光客にPRできる中心市街地の代表的な観光資源のひとつである。

さらにその魅力を高め多くの人に訪れてもらうために、あすなろう鉄道と連携した魅力発信や、歴史的な景観及び安全に配慮した歩行空間並びにおもてなし施設等の整備に取り組んで頂きたい。